

**解答解説**

# **2024年度前期・社福国試対策**

**社会福祉調査の基礎**



次のうち、統計法における基幹統計調査として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉施設等調査
- 2 福祉行政報告例
- 3 介護サービス施設・事業所調査
- 4 労働安全衛生調査
- 5 国民生活基礎調査

### Point

統計法における基幹統計調査について問う問題である。基幹統計とは、国勢統計、国民経済計算、その他の国の行政機関が作成する統計のうち総務大臣が指定する特に重要な統計であり、基幹統計を中心に公的統計の体系的整備が図られている。2022年（令和4年）1月1日現在、基幹統計の数は、統計法第5条に規定されている国勢調査、第6条に規定されている国民経済計算と、総務大臣による指定を受けた51統計を合わせた53統計となっている。国の行政機関により行われる統計調査は、基幹統計を作成するために行われる基幹統計調査と、それ以外の一般統計調査に大別される。基幹統計調査は、その重要性から正確な報告を法的に確保するため、第13条（報告義務）において、基幹統計調査の報告（回答）を求められた者が、報告を拒んだり虚偽の報告をしたりすることを禁止している。また、公的統計制度に対する信用を確保するため、第17条（基幹統計調査と誤認させる調査の禁止）において、基幹統計調査と紛らわしい表示や説明をして情報を得る行為（いわゆる「かたり調査」）を禁止しているなど、一般統計調査にはない特別な規定が定められている。統計法の学習にあたっては、総務省ホームページにある「統計法（平成19年法律第53号）の主なポイント」を参考に、統計法の目的、基幹統計調査、統計データの利用促進、統計調査の被調査者の秘密の保護、統計委員会の設置などについてまとめておくとよい。

- 1  × 社会福祉施設等調査は、統計法に基づく一般統計調査に分類される。全国の社会福祉施設等の数、在居者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とした調査である。
- 2  × 福祉行政報告例は、統計法に基づく一般統計調査に分類される。社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料を得ることを目的とした調査である。
- 3  × 介護サービス施設・事業所調査は、統計法に基づく一般統計調査に分類される。全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的とした調査である。
- 4  × 労働安全衛生調査は、統計法に基づく一般統計調査に分類される。事業所が行っている安全衛生管理、労働災害防止活動及びそこで働く労働者の仕事や職業生活における不安やストレス、受動喫煙等の実態について把握し、今後の労働安全衛生行政を推進するための基礎資料を得ることを目的とした調査である。
- 5  ○ 国民生活基礎調査は、統計法に基づく基幹統計調査に分類される。保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とした調査である。

解答 5

社会調査における倫理に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 社会調査の対象者の抽出では、住民基本台帳から制約なく個人情報閲覧できる。
- 2 調査の協力は自由意志であるので、対象者への調査に関する説明は不要である。
- 3 社会調査では、対象者に調査協力の謝礼を渡すことが不可欠である。
- 4 調査前に対象者の協力同意書があっても、調査の途中又は調査後の対象者からのデータ削除要請に応じることが求められる。
- 5 仮説に反した調査結果が出た場合、調査結果の公表を差し控える必要がある。

### Point

社会調査における倫理を問う出題である。現行の出題基準の「社会調査における倫理」と「社会調査における個人情報保護」は新出題基準では統合され、「社会福祉調査における倫理と個人情報保護」として出題される。第34回試験問題84のように、正答を導き出す際に倫理と個人情報保護の双方の知識を必要とする選択肢も多いことから、一体的な学習が必要となる。学習にあたっては、過去問を振り返るとともに、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）や一般社団法人社会調査協会の「倫理規程」、一般社団法人日本社会福祉学会の「研究倫理規程」、一般社団法人日本社会学会の「日本社会学会倫理綱領にもとづく研究指針」などを確認しておくことよ。

- 1 × 住民基本台帳は個人情報保護の観点から原則非公開となっているが、国又は地方公共団体の機関が法令の定める事務の遂行のために閲覧する場合のほか、統計調査、世論調査、学術研究その他の調査研究のうち、総務大臣が定める基準に照らして公益性が高いと認められるもの等であって、市町村長が認めた場合に限り、その活動に必要な限度において、住民基本台帳の一部（住所、氏名、生年月日、性別）の写しを閲覧することができる（住民基本台帳法第11条、第11条の2）。
- 2 × 社会調査を行う場合には、すべての調査対象者に対し、調査の目的や収集データのまとめ方、結果の利用方法、結果の公表方法、得られた個人情報の管理方法などについてあらかじめ書面あるいは口頭で説明し、同意を得なければならない。調査への参加、不参加については、適切な説明を受けたうえで調査対象者が自由意志に基づき判断することになる。
- 3 × 調査対象者に対する謝礼は必ずしも必要ではない。謝礼を提示することにより調査結果に偏り（バイアス）が生じる可能性なども考慮し、謝礼を渡す場合には過大な金銭・物品等の提供とならないよう妥当な経費を慎重に検討しなければならない。
- 4 ○ 調査前に対象者から調査協力への同意を得ていた場合であっても、対象者からデータ削除の要請があった場合には、その要請に応じなければならない。一般社団法人社会調査協会の「倫理規程」において、「調査対象者から要請があった場合には、当該部分の記録を破棄または削除しなければならない」と定められている（第8条）。調査への協力は自由意志に基づくものであり、調査への参加、不参加、途中辞退についても対象者の意志が尊重される。調査者は、対象者に対しいつでも調査への協力を拒否する権利があること、協力を拒否したことで不利益を被ることがないことを事前に伝えておかなければならない。
- 5 × 調査対象者には調査結果について知る権利がある。そのため、調査により得られたデータはどのような結果であろうとも公正に扱い、適切に公表しなければならない。また、仮説を支持するように調査結果を取り扱う行為はデータの捏造・改ざんにあたるため、固く禁じられている。

解答 4

次の事例を読んで、S県が実施した標本調査の母集団として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

S県内の高校に在籍している全ての生徒のうち、日常的に家族の世話や介護等を担っている高校生が、どのくらい存在するかを調べるために、標本調査を実施した。

- 1 全国の高次に在籍する全生徒
- 2 全国の高次に在籍する全生徒のうち、日常的に家族の世話や介護等を担っている者
- 3 S県内の高次に在籍する全生徒
- 4 S県内の高次に在籍する全生徒のうち、日常的に家族の世話や介護等を担っている者
- 5 S県内の高次に在籍する全生徒のうち、標本となった者

Point

母集団と標本の対応関係についての問題である。母集団とは、性質を調べたい集団全体を意味する。母集団に含まれる対象者の全員に調査を行うことが困難な場合、母集団から抽出した一部の対象者を標本として調査し、そこで得られた結果を利用して母集団の性質を推計するのが標本調査である。このとき、標本が母集団の性質を偏りなく反映していること（標本の代表性）が、調査の精度を高める上で重要となる。

- 1 × 全国の高次に在籍する全生徒には、S県内の高次に在籍する生徒だけでなく、S県以外の高次に在籍する生徒も含まれると考えられる。しかし、この調査ではS県内の高次に在籍する生徒のみから標本が抽出されているため、得られた結果から推計される性質をS県以外の高次に含まれる全国の生徒にまで適用するのは、標本の代表性の観点から妥当ではない。仮に、選択肢のように全国の高次に在籍する全生徒を母集団とするなら、S県に限らず全国の高次に在籍している生徒から無作為に標本を抽出して調査を行うことが、標本の代表性の観点からは妥当な手続きといえる。
- 2 × 事例の標本調査は、S県内の高次に在籍している全生徒のうち、日常的に家族の世話や介護等を担っている高校生がどれくらい存在するかを推計するものである。選択肢1の解説のとおり、その推計の範囲をS県以外の高次に含まれる全国の高次の生徒にまで拡張して適用することは妥当ではない。
- 3 ○ 標本は、母集団に含まれる対象者の一部を抽出したものである。すなわち、標本の抽出元となった集団を母集団と考えることができる。この事例では、選択肢にある「S県内の高次に在籍する全生徒」という集団から標本の抽出が行われているため、この抽出元の集団を母集団とみなすことができる。
- 4 × S県内の高次に在籍する全生徒に対して調査を行った場合、その回答方法が「はい/いいえ」から選択する形式であれば、日常的に家族の世話や介護等を担っている者と、そうでない者の2種類に分類される。よって、この選択肢にある「S県内の高次に在籍する全生徒のうち、日常的に家族の世話や介護等を担っている者」とは、母集団のうち特定の回答を行った者からなる部分集合にすぎず、母集団そのものではない。
- 5 × 母集団に含まれる対象者全体から、一部の対象者を標本として抽出し、調査を行う手法が標本調査である。よって、選択肢にある「標本となった者」は母集団の部分集合であり、母集団そのものではない。なお、母集団に含まれる対象者全体からデータを集めようとする調査は、全数調査あるいは悉皆調査と呼ばれ、標本を抽出する過程が含まれない。

解答 3



次のうち、質問への回答を他計式で記入する社会調査として、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 郵送調査
- 2 留置調査
- 3 個別面接調査
- 4 集合調査
- 5 オペレーターによる電話調査

Point

質問への回答の記入者に関する出題である。他計式は調査対象者から聞き取った回答を調査員が間接記入する方法であるのに対し、自計式は調査対象者が回答を直接記入する方法である。他計式では調査員による回答の聞き取り過程が調査に含まれるため、そのような過程を含むことが容易かどうかという視点で、調査方法が自計式と他計式のいずれかを見分けることが可能である。

- 1 × 郵送調査では、調査用紙と依頼文を調査対象者に郵送で配布し、回答を記入し返送してもらうという手続きが採用される。調査対象者自身が回答を記入することを前提とするため、自計式の社会調査に該当する。ただし、記入者が本当に調査対象者本人であるかどうかについて確認が取れないため、調査対象者以外の人物が回答を記入する可能性は否定できない。
- 2 × 留置調査では、調査用紙を調査対象者に配布して回答を依頼し、後日回収されるまで調査用紙が調査対象者のところで留め置かれるという手続きが採用される。調査用紙の配布・回収は、その両方を調査者が訪問して行う方法と、配布と回収の一方を訪問により行い、もう一方を郵送により行う方法に分類できる。どちらの場合でも、調査対象者自身が回答を記入することを前提とするため、自計式の社会調査に該当する。ただし、調査員は調査用紙の配布や回収を目的として調査対象者を訪問するものの、調査員の目の前で回答の記入を求めるわけではないため、郵送調査と同様に調査対象者以外の人物が回答を記入する可能性は否定できない。
- 3 ○ 個別面接調査は、あらかじめ研修を受けた調査員が調査対象者の自宅や職場を訪問し、個別に面接しながら質問を行い、得られた回答を調査員が調査用紙に記入して持ち帰る方法である。調査対象者の回答を、調査員が聞き取って調査用紙に記入することを前提としているため、他計式の社会調査に該当する。
- 4 × 集合調査は、調査対象者を一定の場所に集める、あるいは、調査対象者が一定の場所に集まる機会を利用して、一斉に調査用紙を配布し、その場で回答を記入してもらい、回収する方法である。調査対象者自身が調査用紙に回答を記入するため、自計式の社会調査に該当する。集合調査の例としては、大学の授業前後に受講生に質問紙を配布し、その場で回答を得て回収する方法などがあげられる。
- 5 ○ オペレーターによる電話調査は、調査員が調査対象者に電話を通じて調査の依頼と質問を行い、得られた回答を調査員が調査用紙に記入するため、他計式の社会調査に該当する。なお、オペレーターの代わりに自動音声による質問を用いた電話調査では、調査対象者が電話機の番号入力により回答を行うために、他計式の社会調査には該当しなくなる。

解答 3、5

尺度に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 比例尺度では、平均値を算出することができる。
- 2 順序尺度で測定した1と2の差と、3と4の差の等間隔性は担保されている。
- 3 名義尺度で測定した変数は、中央値を求めることができる。
- 4 間隔尺度では、測定値の間隔が数値として意味をもつことはない。
- 5 名義尺度、間隔尺度、順序尺度、比例尺度の順で、尺度としての水準が高い。

Point

4種類の尺度と、利用可能な記述統計量の対応関係についての問題である。尺度としての水準は担保される性質の数が増えるほど高くなるため、4種類の尺度のそれぞれが担保する性質を知ることが重要である。また、水準が低い尺度でも利用可能な記述統計量は、より水準が高い尺度においても利用可能なことを意識すると、各尺度で利用可能な記述統計量の種類を整理しやすくなる。

- 1 ○ 比例尺度は比率尺度又は比尺度とも呼ばれ、測定値の等間隔性が担保されている。例えば、5人と7人の差の2人は、100人と102人の差の2人と数量的に等しいと言えるように、数値の間隔が数量的な意味を備えている。この性質により、データに加法・減法を適用することができ、代表値として平均値を算出することができる。なお、比例尺度と同様に等間隔性が担保される間隔尺度でも、同じように平均値を求めることができる。
- 2 × 順序尺度は序数尺度とも呼ばれ、測定値の順序性は担保されるが、等間隔性は担保されない。順序尺度の例として、アンケートでの「非常に悪い／やや悪い／どちらともいえない／やや良い／非常に良い」のような選択肢があげられる。この選択肢にそれぞれ1, 2, 3, 4, 5の数値を割り当てることで、良さの程度の順番を数値で表すことができる。しかし、1の「非常に悪い」と2の「やや悪い」の差、そして3の「どちらともいえない」と4の「やや良い」の差が数量的に等しいことは担保されないという点で、間隔尺度や比例尺度のような等間隔性が担保されているとはいえない。
- 3 × 名義尺度とは、カテゴリーの分類におけるラベルとして便宜的に数値を用いている尺度であり、数値を四則演算や順位づけに用いることはできない。そのため、算出の過程で各回答者の測定値を順位に基づき並べる必要がある中央値は、名義尺度では求めることはできない。
- 4 × 間隔尺度は距離尺度とも呼ばれ、測定値の間隔が数値としての意味をもつ。間隔尺度には、摂氏温度や偏差値などが該当する。例えば、摂氏10度と摂氏15度の温度差と、摂氏3度と摂氏8度の温度差は、どちらも等しく5度差であることが数量的に担保されるという点で、測定値の等間隔性が担保されない名義尺度や順序尺度とは異なっている。
- 5 × 尺度としての水準は、比例尺度、間隔尺度、順序尺度、名義尺度の順に高い。尺度としての水準は、担保される性質の数が多いほど水準も高いとされる。名義尺度では、数値はカテゴリーの分類におけるラベルとして用いられており、データの異同を示す性質をもつ。この名義尺度の性質に加えて、数値の大小関係の順序性も担保されるのが順序尺度である。さらに、順序尺度の性質に加え、等間隔性も担保されるのが間隔尺度である。最後に、間隔尺度の性質に加え、数値の0に大きさが無いことを意味する原点としての性質をもたせているのが比例尺度である。

解答 1



調査手法としての面接法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 構造化面接では、対象者に語りたいことを自由に話してもらうことが重要である。
- 2 非構造化面接では、調査者は事前に10項目以上の質問項目と質問の順番を設定し、その順番どおりに質問していく必要がある。
- 3 半構造化面接では、インタビューのおおむね半分程度の時間を、質問内容や質問の順番などが詳細に決められた質問紙によって面接が進められる。
- 4 面接調査では、表情や身振りといった非言語表現も重視する。
- 5 グループ・インタビューの調査者は、対象者同士の会話を促さないようにする。

### Point

質的調査としての面接法に関する問題である。面接は、個別インタビューとグループ・インタビューに分けることができる。面接法は、調査者の事前準備の仕方によって非構造化面接、半構造化面接、構造化面接の3種類に分かれる。その違いを問う出題が近年多くみられるので、具体的な違いを確認する必要がある。

- 1 × 構造化面接では、対象者に自由に話してもらうことはしない。構造化面接では、調査者はあらかじめ質問項目や順序を決めておいて、どの対象者に対して同じように尋ねる。個別インタビューの中では最も質問内容の自由度が低く、対象者の話の流れを重視して自由に話してもらえないため、対象者の深層部分を導き出すことはできないというデメリットがある。
- 2 × 非構造化面接では、質問項目の数や順番を決めることはしない。質問項目は詳細に決めることはせず、対象者にテーマについて自由に話してもらうことで、自然と想定外のデータが得られることがある。対象者の様子に合わせて質問するので、求められたテーマについてどれだけ話してもらえるかは、調査者の面接の力量や調査者との信頼関係などに影響される。
- 3 × 半構造化面接では、あらかじめ決められた質問紙によって面接が進められることはない。半構造化インタビューとも呼ばれ、個別インタビューの中では、最も自由度の低い構造化面接と最も自由度の高い非構造化面接の中間にあたる。調査者はある程度の質問項目を一定数つくっておくが、対象者の自然で自由な語りが重視されるので、質問項目の追加なども臨機応変に行う必要がある。また、それによって、さまざまな情報を得ることができる。
- 4 ○ 面接調査では、非言語表現も重視する必要がある。面接調査に臨む場合、対象者の方言、言い間違いだけでなく、沈黙や苦笑、笑顔、不安な様子、緊張感、ジェスチャーなどの非言語表現も、後の逐語録を分析する過程において非常に重要な要素となる。そのため、これらも面接時に記録しておく必要がある。
- 5 × グループ・インタビューの調査者は、対象者同士の会話を促す必要がある。個別インタビューでは思い浮かばなくて語れなかった対象者も、グループ・インタビューでは他のメンバーの発言を聞いて自分の意見を話せることがある。このことは比較的短い時間で、相互作用によって語りを促進し、詳細なデータを多く得ることができるというメリットとなるが、自然な状況でのアプローチができないというデメリットもある。また、語りを促進するため、調査者（ファシリテーター）は、話の流れを見極め、発言のないメンバーに発言を促す必要があり、調査者にはある程度熟練した技量が求められる。

解答 4



社会調査における記録の方法とデータ収集法に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 質的調査で対象者を選定するときには、無作為抽出法を行うことが不可欠である。
- 2 アクションリサーチでは、量的調査でデータを収集することがある。
- 3 ドキュメント分析の対象となるデータには、手紙や日記などの私的文章も含まれる。
- 4 質的調査のデータとしては、画像や映像の使用を避ける方が望ましい。
- 5 フィールドノーツは、調査者の解釈を含めずに作成する必要がある。

### Point

社会調査の記録の方法やデータ収集法に関する問題である。データの抽出法として対象者の選定、データの収集法、取り扱うデータの内容、面接時の注意事項などを押さえておくとうい。

- 1 × 質的調査で対象者を選定するときには、無作為抽出法は行わない。無作為抽出法とは、標本から得た記述統計量が母集団の性質を偏りなく表すように考えられた抽出法で、量的調査で用いる。質的調査では、研究目的に合った対象者を意図的に選定するので、選定の仕方により調査結果が大きく左右される可能性が高い。選定の例として、必要とするサンプル数を集団に割り当てる割当法や、友人・知り合いなどにテーマに沿った人物を紹介してもらうスノーボール法などがあるが、いずれにせよ調査課題に適合する事例を慎重に選定しなければならない。
- 2 ○ アクションリサーチでは、量的調査でデータを収集することがある。アクションリサーチとは、社会のある問題を方向づけたり、変革を試みることを目的とし、参加者のエンパワメントや相互のやり取りを強調した研究であり、実践である。データの収集の方法としては、観察法や面接法などの質的調査、質問紙調査などの量的調査など、多くの方法がある。実際の調査にあたっては、調査者と対象者（参加者）との信頼や協力体制が十分に必要となる。
- 3 ○ ドキュメント分析の対象となるデータには、私的文章も含まれる。ドキュメントとは、第三者によって記録され、保存された質的データを指す。ドキュメント分析とは、ドキュメントから社会的な事実を読み取り、考察を深める手法である。ドキュメント分析は、新聞記事、雑誌記事、議事録、書籍や日記、手紙などの私的文章を扱うデータもその対象となる。ただし、これらは第三者によって取られたデータであるので、調査者と対象者との間の意識の伝わり方や相互作用は非常に少なくなる。
- 4 × 質的調査のデータには、画像や映像なども含まれる。質的調査では、面接法以外に観察法もあり、人間や動物の行動を自然的・実験的に観察、記録する方法がある。その際、ビデオ機器などを用いて記録することから、質的調査のデータは画像、映像、音声など多岐にわたる。
- 5 × フィールドノーツには、調査者の意識や主観的な解釈が含まれる。フィールドノーツは調査者が調査地で実施した観察のメモやインタビューなどを記録したものである。特にインタビュー時に調査者が感じた対象者の視線や態度、あるいは考えた事柄などを記載したメモは、後の分析に役立つ重要な資料となる。

解答 2、3